



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長 (氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	148,898	3.4	1,486	19.4	2,221	9.5	1,308	8.8
29年3月期第3四半期	143,994	1.5	1,844	52.0	2,454	22.8	1,434	946.5

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 3,206百万円 (57.8%) 29年3月期第3四半期 2,031百万円 (61.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	21.03	
29年3月期第3四半期	22.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	137,931	76,063	54.9	1,222.35
29年3月期	131,537	74,482	56.4	1,187.14

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 75,721百万円 29年3月期 74,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				18.00	18.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	0.6	4,000	2.7	4,800	1.2	2,800	3.8	43.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	68,137,308 株	29年3月期	68,137,308 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	6,095,397 株	29年3月期	5,691,451 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	62,224,963 株	29年3月期3Q	63,948,992 株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(30年3月期3Q 290,900株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(30年3月期3Q 291,628株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、雇用、所得環境や企業収益に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、海外ではアメリカの新政権による金融政策や北朝鮮による地政学リスクが世界経済に与える影響など、景気動向は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、少子高齢化や人口減少、節電の定着も含めた国内需要の停滞、電力・ガス自由化等の流れにより競争が激化し、小売市場において消費者ニーズの多様化、選択志向が強まるなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。一方で、IoTやAIといった技術革新を活用した新サービスや、グローバル市場、自由化による新たな国内市場など、成長への新たな市場ポテンシャルも存在し、加えて分散化、自由化、技術革新等により、電力・ガスビジネスのバリューチェーン自体が変容していく可能性も潜在し、今後、エネルギー事業者には、安定供給を担う主体として、事業領域の拡大や異分野への進出、新サービス創出など、より機動的・総合的な対応が求められます。

このような状況下、当社グループは、更なる競争力の強化と、より効率的かつ有効な経営戦略の構築を主な目的として、平成29年10月に当社グループ内の事業・組織再編を実施いたしました。エネルギー事業におきましては、当社連結子会社である株式会社ミツウロコの小売事業部門を関東、東北、中部、関西地域ごとに分割し、また、山梨地域においては、その市場規模に鑑み、小売事業部門に加えて卸売事業部門を分割することで、各地域の特性を活かした営業戦略を展開していく体制を整えました。また、フード&プロビジョンズ事業におきましては、拡大していく事業を迅速かつ効果的に組織運営し、ブランドマネジメントや事業の統合的な管理を行うことを目的とする中間持株会社として、株式会社ミツウロコヴォイジャーズを設立いたしました。

これにより総合エネルギー企業として、コア事業であるエネルギー事業の基盤を確固たるものとした上で、成長領域への積極投資や代理店網を活用した他事業とのシナジー等を追求し、一回り大きな企業グループへの変革を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間については、石油製品全般において原油価格の上昇による影響を受けた一方で、様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比3.4%増の1,488億98百万円、営業利益は前年同期比19.4%減の14億86百万円、経常利益は前年同期比9.5%減の22億21百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.8%減の13億8百万円となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

(エネルギー事業)

LPガス事業については、販路拡大施策を通じ販売数量が増加いたしました。消費者の「省エネ意識」の定着と「省エネ機器」の普及から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあります。このような状況下、既存のLPガスに通信事業「ミツウロコ光」と平成28年4月から提供を開始した「ミツウロコでんき」をあわせ、ガス+光+電気によるセット販売など、顧客満足度を高めることで、新規顧客獲得を展開しております。また、駆けつけサービス「ミツウロコあんしんバリュー」や「ミツウロコでんき安心サポート」もメニューに加え、お客様への安心・安全の品質向上に努めております。

石油事業では、昨年度に中古車買取事業において「カークル」3店舗を新規出店し、計7店舗と事業拡大をはかり、平成29年7月よりレンタカーサービス「カークルレンタカー」を開始しております。また、ミツウロコ事務センターでは、エネルギー事業各社の関東地域における受発注業務を集約して約2年が経過しました。この間、各地域で生じる業務プロセスの相違等を解消し、RPA(Robotic Process Automation)の技術の活用等で入力業務の一部を自動化するなどの合理化策を導入したことで、受発注業務における生産性は大幅に向上いたしました。

しかし、石油製品全般において原油価格が大幅に上昇した影響を受けたことにより売上高は前年同期比10.5%減の940億66百万円、営業利益は前年同期比27.7%減の10億77百万円となりました。

(電力事業)

小売電気事業では、平成28年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、家庭用電力サービスの提供を開始し、本年度より新たに中国エリア、北海道エリア、北陸エリアにおいても電力サービスのエリアを拡大し、販売拡大に努めてまいりました。また、従前の高圧電力販売の需要も、低廉な電力への注目度の高まりから増加いたしました。その結果、売上高は前年同期比50.7%増の398億71百万円、営業利益は前年同期比19.3%増の8億25百万円となりました。

（フード&プロビジョンズ事業）

平成29年4月に3号店となる「カールスジュニア自由が丘レストラン」をオープンしたことに加え、「カールスジュニア秋葉原レストラン」が世界最大のホスピタリティ評価サイトであるtripadvisor®の”CERTIFICATE of EXCELLENCE”「エクセレンス認証」に選ばれました。また、ハンドメイドベーカリーの「麻布十番モンタボー」や本格喫茶の「元町珈琲」、両ブランドのノウハウを踏襲した新ブランド「モトマチ コーヒーアンドブレッド」を運営する株式会社スイートスタイルが当社グループに加わり、更なる事業の拡大をいたしました。

また、平成29年10月より、株式会社ミツウロコグローサリーが運営する新業態の飲食店舗『MG (Mitsuuroko Grocery)』ブランドの店舗展開を開始いたしました。“MG”ブランド店舗は、「Natural Handmade DELICATERIA」のテーマのもと、店内調理品を店内でお召し上がりいただけるイートインコーナーなどを備えた『地域に根ざした“手づくり”のお店』として、今後も積極的に展開してまいります。飲料水事業では、引き続き販路拡大により販売量増加をはかっております。その結果、売上高は前年同期比32.7%増の102億2百万円、営業利益は、株式会社スイートスタイルの株式取得に係るのれん償却費の発生等により、前年同期比1億54百万円悪化の1億58百万円の営業損失（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

※「DELICATERIA」は、デリカテッセンとカフェテリアを組み合わせた造語で、フードコートやイートインを含んだ業態を表します。

（PM/健康・スポーツ事業）

健康・スポーツ事業では、オープン9年目を迎える横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、各種キャンペーンを開催し、更なるおもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」においては、温泉・温浴施設情報専門サービス「@nifty温泉」が発表した「第12回@nifty温泉 年間ランキング」にて全国総合第3位を受賞し、世界最大のホスピタリティ評価サイトであるtripadvisor®からは、”CERTIFICATE of EXCELLENCE”「エクセレンス認証」に認定されました。

また、PM(不動産賃貸)事業では、マンションやオフィスビルの入居率向上をめざしリノベーション等施策を積極的に推進し、平成29年11月には東京都港区麻布十番に商業施設と住居が一体となった複合施設「ラベユ麻布十番」を竣工いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.8%増の20億9百万円、営業利益は「ラベユ麻布十番」に関する費用等により、前年同期比25.0%減の2億50百万円となりました。

（その他事業）

リース事業における取扱高の減少等により、売上高は減少する一方で、リスク債権の減少等により貸倒引当金戻入益145百万円を計上いたしました。また、新たに液石法の改正に則り、お客様にわかりやすいLPガス料金体系を構築するべく、料金透明化に向けてLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。その結果、売上高は前年同期比0.2%増の27億48百万円、営業利益は前年同期比169.2%増の2億34百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して63億93百万円増加の1,379億31百万円となりました。増加の主な要因としては、投資有価証券の増加29億61百万円等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して48億12百万円増加の618億67百万円となりました。増加の主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加50億76百万円等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して15億81百万円増加の760億63百万円となりました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金17億83百万円の増加等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.4ポイント減少して54.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては様々な状況が想定されますが、平成29年5月9日の決算発表時に公表した数値を修正していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,092	33,883
受取手形及び売掛金	18,381	20,088
商品及び製品	4,263	5,128
原材料及び貯蔵品	284	360
繰延税金資産	551	614
その他	6,994	7,680
貸倒引当金	△264	△176
流動資産合計	65,304	67,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,472	11,839
機械装置及び運搬具(純額)	6,462	6,161
土地	15,191	15,140
建設仮勘定	602	21
その他(純額)	2,032	1,786
有形固定資産合計	34,761	34,949
無形固定資産		
のれん	1,647	2,746
その他	1,582	1,258
無形固定資産合計	3,229	4,005
投資その他の資産		
投資有価証券	19,845	22,806
繰延税金資産	756	861
その他	8,547	8,801
貸倒引当金	△935	△1,093
投資その他の資産合計	28,214	31,376
固定資産合計	66,205	70,330
繰延資産		
開業費	27	22
繰延資産合計	27	22
資産合計	131,537	137,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,744	21,820
短期借入金	6,852	8,082
未払法人税等	652	289
引当金	870	437
その他	4,268	6,364
流動負債合計	29,388	36,994
固定負債		
長期借入金	14,396	10,625
繰延税金負債	4,376	5,285
その他の引当金	311	269
退職給付に係る負債	2,278	2,359
資産除去債務	1,053	1,122
その他	5,250	5,211
固定負債合計	27,667	24,873
負債合計	57,055	61,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,836	5,836
利益剰余金	58,344	58,521
自己株式	△3,291	△3,742
株主資本合計	67,966	67,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,771	8,555
繰延ヘッジ損益	△413	△377
退職給付に係る調整累計額	△192	△151
その他の包括利益累計額合計	6,165	8,026
非支配株主持分	350	342
純資産合計	74,482	76,063
負債純資産合計	131,537	137,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	143,994	148,898
売上原価	121,726	125,929
売上総利益	22,267	22,968
販売費及び一般管理費	20,422	21,481
営業利益	1,844	1,486
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	255	282
持分法による投資利益	263	308
デリバティブ利益	67	29
受取補償金	81	94
その他	263	360
営業外収益合計	954	1,096
営業外費用		
支払利息	280	264
その他	64	96
営業外費用合計	344	361
経常利益	2,454	2,221
特別利益		
固定資産売却益	17	5
投資有価証券償還益	41	-
特別利益合計	59	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	36	50
投資有価証券評価損	0	-
土壌汚染処理対策費	54	-
店舗閉鎖損失	64	8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6	-
特別損失合計	161	58
税金等調整前四半期純利益	2,352	2,168
法人税、住民税及び事業税	782	872
法人税等調整額	112	△48
法人税等合計	895	823
四半期純利益	1,457	1,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,434	1,308

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,457	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	1,786
繰延ヘッジ損益	26	18
退職給付に係る調整額	33	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	15
その他の包括利益合計	573	1,861
四半期包括利益	2,031	3,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008	3,170
非支配株主に係る四半期包括利益	22	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	PM/ 健康・ スポー ツ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	105,117	26,466	7,691	1,973	141,249	2,744	143,994	-	143,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	127	3	11	212	41	253	△253	-
計	105,187	26,594	7,694	1,985	141,461	2,785	144,247	△253	143,994
セグメント利益又は 損失(△)	1,491	692	△4	335	2,515	87	2,602	△757	1,844

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△757百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△705百万円及びその他調整額△45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	PM/ 健康・ スポー ツ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,066	39,871	10,202	2,009	146,149	2,748	148,898	-	148,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	135	13	11	229	157	386	△386	-
計	94,134	40,006	10,215	2,021	146,378	2,906	149,284	△386	148,898
セグメント利益又は 損失(△)	1,077	825	△158	250	1,996	234	2,230	△743	1,486

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△743百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△746百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フード&プロビジョンズ事業」において、株式会社スイートスタイルの株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,494百万円です。

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。